

第 10 回 伊予市地域景気動向調査結果報告書  
(2019 年 7 月 1 日～12 月 31 日)

2020 年 2 月 29 日報告

森田経営研究所

中小企業診断士 森田 正雄

## A. 事業の目的、調査方法

### 1. 事業目的

この調査は、商工会議所の施策立案や諸事業、さらには地域商工業振興のための支援資料として活用するほか、事業所が今後の経営方針を決定するための参考データとして役立てていただけることを目的として実施する。

### 2. 事業の内容

各種競争的資金獲得を目指した取組等（景気動向調査）

#### (1) 調査対象者

伊予市内に事業所を置き、中小企業者に該当する会員事業所及び特定商工業者

#### (2) 調査対象期間：2019年7月1日～12月31日

#### (3) 調査方法

郵送等でアンケート用紙（別紙1）を配布し、郵送またはFAXで回答を得たものである。なお、配布・回収枚数は以下の通りである。

配布枚数：689枚

回収枚数：270枚

回収率：39.2%

回収日：2020年1月20日

#### (4) 調査内容

ア. 業界全体の景気の状態他16項目において、事業所の置かれている現状と今後の予測について前年同期との状況

イ. 設備投資の実施や計画および資金調達の状況

ウ. 経営上の問題点の状況

エ. 経営課題に対してのサポート

#### (5) 調査結果の集計・分析評価

専門家による調査結果の分析

担当者：森田経営研究所 中小企業診断士 森田 正雄

## B. 調査の集計・分析結果

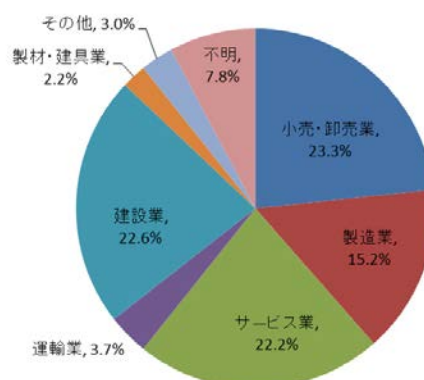
### 1. 業種別事業所割合

業種別の事業所割合は以下の通りである。

図－1 業種別構成比

表－1

	合計	構成比
小売・卸売業	63	23.3%
製造業	41	15.2%
サービス業	60	22.2%
運輸業	10	3.7%
建設業	61	22.6%
製材・建具業	6	2.2%
その他	8	3.0%
不明	21	7.8%
合計	270	100.0%



業種別に見ると、「小売・卸売業」が63事業所(23.3%)と最も多く、次いで「建設業」が61事業所(22.6%)、「サービス業」が60事業所(22.2%)、「製造業」が41事業所(15.2%)の順となっている。

これら、上位4業種で225事業所(83.3%)を占め、当市の産業構造は、「製造業」、「建設業」の第2次産業と「小売・卸売業」、「サービス業」の第3次産業とがバランスよく展開されていることが分かる。

### 2. 業種別・事業形態別事業所数

事業形態(個人事業主・法人事業所)別に見ると、「個人事業主」が138事業所(51.1%)、「法人」が126事業所(46.7%)となっている。

業種別・事業形態(法人・個人事業主)

表－2

	個人事業主		法人		不明	合計	構成比
	事業所数	構成比	事業所数	構成比			
小売・卸売業	34	24.6%	29	23.0%		63	23.3%
製造業	14	10.1%	26	20.6%	1	41	15.2%
サービス業	40	29.0%	19	15.1%	1	60	22.2%
運輸業	1	0.7%	9	7.1%		10	3.7%
建設業	30	21.7%	30	23.8%	1	61	22.6%
製材・建具業	2	1.4%	4	3.2%		6	2.2%
その他	2	1.4%	5	4.0%	1	8	3.0%
不明	15	10.9%	4	3.2%	2	21	7.8%
合計	138	100.0%	126	100.0%	6	270	100.0%
構成比		51.1%		46.7%			2.2%

### 3. 業種別・従業員規模別事業所数

従業員規模別の事業所割合は以下の通りである。

業種	1～5人	6～10人	11～20人	21～50人	51～100人	101人以上	不明	合計
小売・卸売業	42	8	6	2	2	3	0	63
製造業	14	10	3	6	1	6	1	41
サービス業	46	7	2	2	0	2	1	60
運輸業	2	2	4	2	0	0	0	10
建設業	42	8	8	1	0	1	1	61
製材・建具業	3	0	2	0	0	0	1	6
その他	5	1	0	1	0	0	1	8
不明	15	2	1	0	0	1	2	21
合計	169	38	26	14	3	13	7	270
構成比	62.6%	14.1%	9.6%	5.2%	1.1%	4.8%	2.6%	100.0%

従業員規模別に見ると、「1～5人」規模が169業所（62.6%）と最も多く、次いで、「6～10人」規模が38事業所（14.1%）で、従業員規模10人以下の事業所が207事業所（76.7%）と4分の3以上を占めており、当市の事業所は小規模・零細企業が中心であることが分かる。

ちなみに、「11～20人」規模が26事業所（9.6%）、「21～50人」規模が14事業所（5.2%）、「51人～100人」規模が3事業所（1.1%）、「101人以上」規模が13事業所（4.8%）となっており、「51人規模以上」の事業所は16事業所（5.9%）で、全体の1割に満たないことが分かる。

業種別に見ると、「小売・卸売業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が2事業所、「101人以上」が3事業所、合計7事業所、「製造業」では「21～50人規模」が6事業所、「51～100人規模」が1事業所、「101人以上」が6事業所、合計13事業所、「サービス業」では「21～50人規模」が2事業所、「51～100人規模」が0事業所、「101人以上」が2事業所、合計4事業所と、この3業種で従業員規模の大きい事業所が多いことが分かる。

## C. 景気の動向に関する経営者の評価

「景気の動向」に関する16項目について、現状（2019年7月～12月）と今後の予測（2020年1月～6月）について、それぞれ前年同期と比較して、経営にとって「良い」とする評価を「3点」とし、「普通」「どちらともいえない」とする評価を「2点」とし、「悪い」または「不都合」とする評価を「1点」として、項目ごとに評価点の平均点を算出した。

この評価方法に従い、2018年後期・2019年前期の実績と、今回調査した2019年後期の実績・2020年前期の予測について、経営者の評価を集計・分析した。

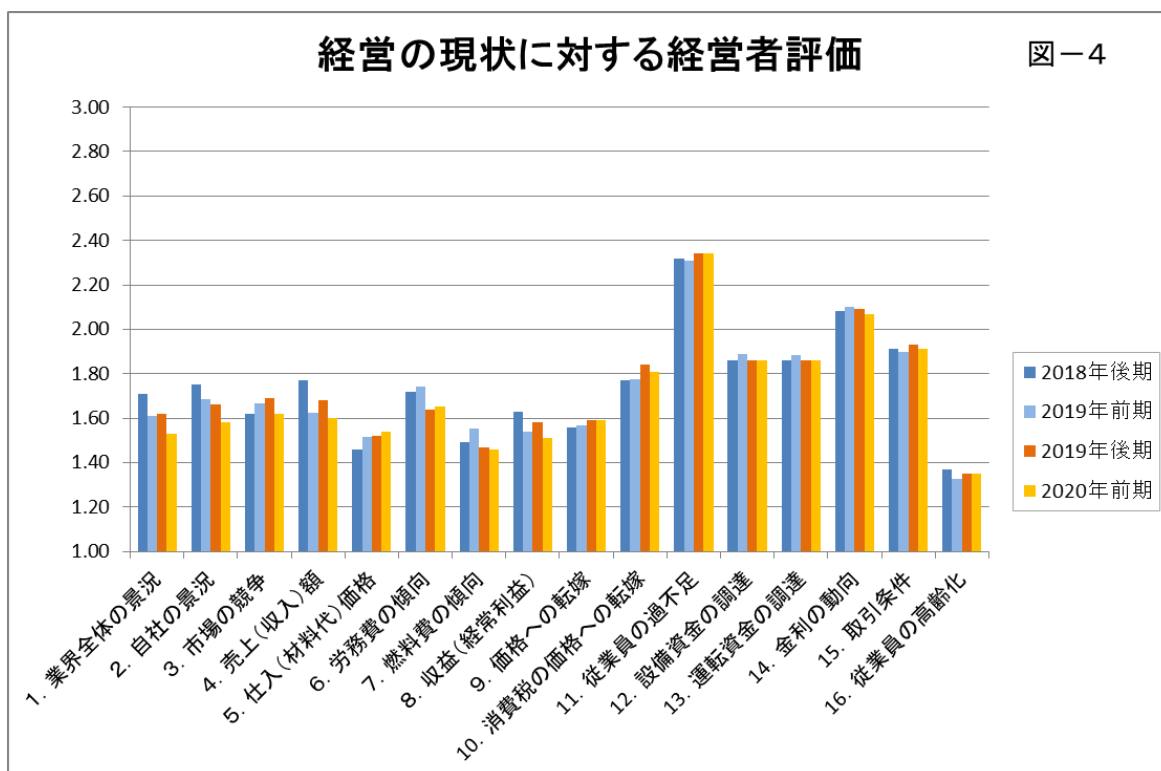
回答者全体の評価点は、以下の表－４、図－４の通りである。

表－４

経営の現状に対する経営者評価

(単位:点)

調査項目	前年実績		当年実績・予測	
	2018年後期	2019年前期	2019年後期	2020年前期
1. 業界全体の景況	1.71	1.61	1.62	1.53
2. 自社の景況	1.75	1.68	1.66	1.58
3. 市場の競争	1.62	1.67	1.69	1.62
4. 売上(収入)額	1.77	1.62	1.68	1.60
5. 仕入(材料代)価格	1.46	1.51	1.52	1.54
6. 労務費の傾向	1.72	1.74	1.64	1.65
7. 燃料費の傾向	1.49	1.55	1.47	1.46
8. 収益(経常利益)	1.63	1.54	1.58	1.51
9. 価格への転嫁	1.56	1.57	1.59	1.59
10. 消費税の価格への転嫁	1.77	1.77	1.84	1.81
11. 従業員の過不足	2.32	2.31	2.34	2.34
12. 設備資金の調達	1.86	1.89	1.86	1.86
13. 運転資金の調達	1.86	1.88	1.86	1.86
14. 金利の動向	2.08	2.10	2.09	2.07
15. 取引条件	1.91	1.90	1.93	1.91
16. 従業員の高齢化	1.37	1.33	1.35	1.35



## 1. 業界全体の景況

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.71 点、2019 年前期の評価点 1.61 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.62 点で景況はやや悪化しているとの評価である。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の評価点は 1.53 点で、業界全体の景況感は引き続き悪化するとみている。-

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	17	43	1	63	1.34
製造業		3	25	13		41	1.76
サービス業		2	26	31	1	60	1.51
運輸業			5	5		10	1.50
建設業		10	36	15		61	1.92
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他		1	5	2		8	1.88
不明			12	9		21	1.57
合計		19	128	121	2	270	1.62
構成比		7.0%	47.4%	44.8%	0.7%	100.0%	

良いと回答したのは 19 事業所 (7.0%) で、業種別の評点をみると、「建設業」が 1.92 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.76 点となっている。

全体の評価点 1.62 点を上回っているのは、この 2 つの業種のみで、それ以外の業種は平均を下回っており、業種別の景況判断が 2 極分化していることが分かる。ちなみに、評価点が最も低いのは「小売卸売業」の 1.34 点である。

(2020 年前期予測)

1. 業界全体の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	15	46	1	63	1.27
製造業		2	24	14	1	41	1.70
サービス業		2	19	35	4	60	1.41
運輸業			5	4	1	10	1.56
建設業		5	37	18	1	61	1.78
製材建具業			2	4		6	1.33
その他		1	4	3		8	1.75
不明			11	8	2	21	1.58
合計		11	117	132	10	270	1.53
構成比		4.1%	43.3%	48.9%	3.7%	100.0%	

良いと予測したのは 11 事業所 (4.1%) で、業種別評価をみると「建設業」が 1.78 点と最も高く次いで「製造業」が 1.70 点、「運輸業」が 1.56 点で、全体の評価点 1.53 点を上回っているのは、この 3 業種のみである。

## 2. 自社の景況

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.75 点、2019 年前期の評価点 1.68 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.66 点で自社の景況はやや厳しくなったとの評価である。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の評価点は 1.58 点で、前年より自社の景況はさらに悪化するとみている。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		6	18	39		63	1.48
製造業		5	25	11		41	1.85
サービス業		4	23	32	1	60	1.53
運輸業			3	7		10	1.30
建設業		10	37	14		61	1.93
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他		1	4	3		8	1.75
不明			11	9	1	21	1.55
合計		27	123	118	2	270	1.66
構成比		10.0%	45.6%	43.7%	0.7%	100.0%	

良いと回答したのは 27 事業所 (10.0%) で、業種別の評価点を見ると、「建設業」の評価点が 1.93 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.85 点、「製材建具業」が 1.67 点で、全体の評価点 1.66 点を上回っているのは、この 3 つの業種のみで、業界全体の景況判断と同様に業種別の景況判断も 2 極化していることが分かる。

(2020 年前期予測)

2. 自社の景況		良い(+3)	普通(+2)	悪い(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	15	46	1	63	1.27
製造業		3	25	12	1	41	1.78
サービス業		1	23	32	4	60	1.45
運輸業			4	5	1	10	1.44
建設業		6	42	11	2	61	1.92
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他			5	3		8	1.63
不明			11	8	2	21	1.58
合計		12	127	120	11	270	1.58
構成比		4.4%	47.0%	44.4%	4.1%	100.0%	

良いと予測したのは 12 事業所 (4.4%) で、業種別評価を見ると、「建設業」が 1.92 点と最も高く、次いで「製造業」が 1.78 点、「製材建具業」が 1.67 点で、全体の評価点 1.58 点を上回っているのは、この 3 業種のみである。

### 3. 市場の競争

#### 【実績】

2018年後期の評価点 1.62 点、2019 年前期の評価点 1.67 点と市場の競争は激しいという見方をしていたが、2019 年後期の評価点は 1.69 点で依然として市場の競争は激化するとの評価である。

#### 【今後の見通し】

2020 年前期の評価点は 1.62 点で、2019 年後期より若干激しくなるとみている事業所が多いことが分かる。

#### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	25	32	4	63	1.49
製造業		3	26	11	1	41	1.80
サービス業		2	31	26	1	60	1.59
運輸業			7	3		10	1.70
建設業		4	45	11	1	61	1.88
製材建具業			3	3		6	1.50
その他			4	3	1	8	1.57
不明		2	14	5		21	1.86
合計		13	155	94	8	270	1.69
構成比		4.8%	57.4%	34.8%	3.0%	100.0%	

競争が激化したと回答したのは 94 事業所 (34.8%) で、業種別評価を見ると、評価点が低い (=競争が厳しいと評価する) 業種は「小売卸売業」が 1.49 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.59 点で、全体の評価点を下回っているのは、この 3 業種のみである。

(2020 年前期予測)

3. 市場の競争		鈍化(+3)	普通(+2)	激化(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		3	22	35	3	63	1.47
製造業		2	24	13	2	41	1.72
サービス業		2	25	29	4	60	1.52
運輸業			6	3	1	10	1.67
建設業		3	39	16	3	61	1.78
製材建具業			2	4		6	1.33
その他		1	3	3	1	8	1.71
不明		2	12	6	1	21	1.80
合計		13	133	109	15	270	1.62
構成比		4.8%	49.3%	40.4%	5.6%	100.0%	

競争が激化すると予測したのは 109 事業所 (40.4%) で、業種別評価を見ると、「製材建具業」が 1.33 点、「小売卸売業」が 1.47 点、「サービス業」が 1.52 点で、この 3 業種が平均より低く競争は前年より厳しくなるとみている。



#### 4. 売上（収入）額

##### 【実績】

2018年後期の評価点 1.77 点、2019 年前期の評価点 1.62 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.68 点で、前年と同様に厳しいという評価である。

##### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は 1.60 点と、2019 年後期よりもさらに悪化し、売上（収入）額の減少が続くと予測する事業所が多い。

##### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

4. 売上（収入）額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	22	37		63	1.48
製造業		10	19	12		41	1.95
サービス業		6	19	34	1	60	1.53
運輸業		3	1	6		10	1.70
建設業		11	29	20	1	61	1.85
製材建具業		1	3	2		6	1.83
その他		2	2	3	1	8	1.86
不明		2	9	9	1	21	1.65
合計		39	104	123	4	270	1.68
構成比		14.4%	38.5%	45.6%	1.5%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると回答したのは 39 事業所（14.4%）で、業種別評価を見ると、「製造業」が 1.95 点と最も高く、「建設業」が 1.85 点、「製材建具業」が 1.83 点、「運輸業」が 1.70 点で、全体の評価点 1.68 点を上回っているのはこの 4 業種のみで、売上の評価も 2 極化していることが分かる。

(2020 年前期予測)

4. 売上（収入）額		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	15	46		63	1.30
製造業		9	18	13	1	41	1.90
サービス業		2	24	31	3	60	1.49
運輸業			4	5	1	10	1.44
建設業		8	34	17	2	61	1.85
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		1	2	4	1	8	1.57
不明		1	9	8	3	21	1.61
合計		23	109	127	11	270	1.60
構成比		8.5%	40.4%	47.0%	4.1%	100.0%	

売上（収入）額が増加すると予測したのは 23 事業所（8.5%）で、業種別に見ると、評価点が高いのは「製造業」の 1.90 点、次いで「建設業」の 1.85 点、となっており、この 2 つの業種で売上（収入）が増えるとしている事業所の割合が多いことが分かる。

## 5. 仕入（材料代）価格

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.46 点、2019 年前期の評価点 1.51 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.52 点で、前年と比較して仕入（材料代）は横ばいという評価である。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.54 点で前期と比べて若干改善するものの、依然としてコストアップ要因が継続するとの評価である。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	35	21	7			63	1.56
製造業	22	15	1	3		41	1.45
サービス業	36	17	4	3		60	1.44
運輸業	4	5	1			10	1.70
建設業	31	25	4	1		61	1.55
製材建具業	3	3				6	1.50
その他	2	3		3		8	1.60
不明	9	11		1		21	1.55
合計	142	100	17	11		270	1.52
構成比	52.6%	37.0%	6.3%	4.1%		100.0%	

仕入（材料代）価格が、上昇したと回答したのは 141 事業所（52.6%）と過半数を占めている。

業種別に見ると、「サービス業」が 1.44 点、「製造業」が 1.45 点、「製材建具業」が 1.50 点で、この 3 つの業種で上昇したと回答した事業所が多い。

(2020 年前期予測)

5. 仕入(材料代)価格		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	34	23	6			63	1.56
製造業	20	16	1	4		41	1.49
サービス業	33	20	3	4		60	1.46
運輸業	4	5		1		10	1.56
建設業	28	28	3	2		61	1.58
製材建具業	2	4				6	1.67
その他	1	4		3		8	1.80
不明	8	11		2		21	1.58
合計	130	111	13	16		270	1.54
構成比	48.1%	41.1%	4.8%	5.9%		100.0%	

上昇すると予測したのは 130 事業所（48.1%）で、業種別に見ると、上昇すると予測した（＝評価点が低い）業種は、「サービス業」が 1.46 点と最も低く、次いで「製造業」が 1.49 点となっている。

## 6. 労務費の傾向

### 【実績】

毎年、最低賃金が引き上げられていることも影響したのか、2018年後期の評価点 1.72 点、2019 年前期の評価点 1.74 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.64 点で、労務費は上昇傾向（＝評価点が低い）にあるという評価である。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.65 点と 2019 年後期と同様の評価点であり、引き続き労務費は高止まりすると予測している。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	18	34	3	8	63	1.73	
製造業	22	16	1	2	41	1.46	
サービス業	19	37	2	2	60	1.71	
運輸業	9	1			10	1.10	
建設業	23	36	2		61	1.66	
製材建具業	4	2			6	1.33	
その他	2	3	1	2	8	1.83	
不明	4	15	1	1	21	1.85	
合計	101	144	10	15	270	1.64	
構成比	37.4%	53.3%	3.7%	5.6%	100.0%		

労務費が上昇したと回答したのは 101 事業所（37.4%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.10 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.33 点、「製造業」が 1.46 点で、この 3 つの業種で上昇した事業所が多いことが分かる。

(2020 年前期予測)

6. 労務費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業	18	34	3	8	63	1.73	
製造業	22	16		3	41	1.42	
サービス業	17	37	2	4	60	1.73	
運輸業	8	1		1	10	1.11	
建設業	21	36	3	1	61	1.70	
製材建具業	4	2			6	1.33	
その他	2	3	1	2	8	1.83	
不明	4	14	1	2	21	1.84	
合計	96	143	10	21	270	1.65	
構成比	35.6%	53.0%	3.7%	7.8%	100.0%		

労務費が上昇すると予測したのは 96 事業所（35.6%）で、業種別に見ると「運輸業」が 1.11 点と最も低く、次いで「製材建具業」が 1.33 点、「製造業」が 1.42 点で、これらの業種に労務費の上昇を予測している事業所が多いことが分かる。

## 7. 燃料費の傾向

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.49 点、2019 年前期の評価点 1.55 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.47 点と、燃料費はやや上昇傾向にあるという事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点 1.46 点で、2019 年前期の 1.55 点と比較すると燃料費は若干上昇すると予測する事業所が増えたことがわかる。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

7. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		32	27	1	3	63	1.48
製造業		23	16		2	41	1.41
サービス業		32	24	3	1	60	1.51
運輸業		9	1			10	1.10
建設業		33	26	1	1	61	1.47
製材建具業		4	2			6	1.33
その他		3	3		2	8	1.50
不明		8	12		1	21	1.60
合計		144	111	5	10	270	1.47
構成比		53.3%	41.1%	1.9%	3.7%	100.0%	

燃料費が上昇したと回答したのは 144 事業所 (53.3%) と過半数を占めている。業種別の評価点を見ると、最も評価点が低いのは「運輸業」の 1.10 点で、次いで「製材建具業」が 1.33 点、「製造業」が 1.41 点となっており、これらの業種では燃料費が上昇したと回答した事業所が多いことが分かる。

(2020 年前期予測)

7. 燃料費の傾向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		30	29	2	2	63	1.54
製造業		25	13		3	41	1.34
サービス業		30	22	2	6	60	1.48
運輸業		8	1		1	10	1.11
建設業		31	27	1	2	61	1.49
製材建具業		5	1			6	1.17
その他		4	2		2	8	1.33
不明		7	12		2	21	1.63
合計		140	107	5	18	270	1.46
構成比		51.9%	39.6%	1.9%	6.7%	100.0%	

燃料費が上昇すると予測したのは 140 事業所 (51.9%) で、業種別の評価点を見ると、「運輸業」が 1.11 点と最も低く、次いで「建具製造業」が 1.17 点、「製造業」が 1.34 点で、これら 3 つの業種で燃料費が上昇すると予測をしている事業所が多いことが分かる。

## 8. 収益（経常利益）

### 【実績】

収益（経常利益）は、減少傾向にあるという評価をした事業所が多い。  
2018年後期の評価点 1.63 点、2019 年前期の評価点 1.54 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.58 点で、前年と同様収益は減少すると回答した事業所が多い。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.51 点で 2019 年後期よりさらに収益は減少すると予測する事業所が増えている。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	16	42		63	1.41
製造業		6	14	19	2	41	1.67
サービス業		3	17	40		60	1.38
運輸業		1	2	7		10	1.40
建設業		8	34	18	1	61	1.83
製材建具業		1	2	3		6	1.67
その他		1	3	1	3	8	2.00
不明		2	10	9		21	1.67
合計		27	98	139	6	270	1.58
構成比		10.0%	36.3%	51.5%	2.2%	100.0%	

収益（経常利益）が増加したと回答したのは、27 事業所（10.0%）で、業種別に見ると、「建設業」、「製造業」、「製材建具業」が平均の 1.58 点より高い評価点となっている。一方、「サービス業」、「運輸業」、「小売卸売業」は平均より低い評価点で、業種別で収益力が 2 極分化していることが分かる。

(2020 年前期予測)

8. 収益（経常利益）		増加(+3)	不変(+2)	減少(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	16	46		63	1.29
製造業		5	12	21	3	41	1.58
サービス業		3	18	35	4	60	1.43
運輸業			4	5	1	10	1.44
建設業		5	35	19	2	61	1.76
製材建具業			3	3		6	1.50
その他			2	4	2	8	1.33
不明		1	11	8	1	21	1.65
合計		15	101	141	13	270	1.51
構成比		5.6%	37.4%	52.2%	4.8%	100.0%	

増加すると予測したのは 15 事業所（5.6%）で、業種別の評価点を見ると、「建設業」が 1.76 点、「製造業」が 1.58 点で、これら 2 つの業種に収益（経常利益）の増加を予測する事業所が多いことが分かる。

## 9. 価格への転嫁

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.56 点、2019 年前期の評価点 1.57 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.59 点で、依然として価格への転嫁は困難と回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.59 点で 2019 年後期と同じ評価点で、依然として価格への転嫁は困難と予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	24	36	2	63	1.43
製造業		5	19	14	3	41	1.76
サービス業		2	22	35	1	60	1.44
運輸業		1	5	4		10	1.70
建設業		3	37	20	1	61	1.72
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			4	2	2	8	1.67
不明		2	11	7	1	21	1.75
合計		14	126	120	10	270	1.59
構成比		5.2%	46.7%	44.4%	3.7%	100.0%	

価格への転嫁が容易と回答したのは、わずか 14 事業所 (5.2%) しかない。業種別の評価点を見ると、平均より低いのは「小売卸売業」の 1.43 点、「サービス業」の 1.44 点で、この 2 つの業種で価格転嫁が困難という事業所が多いことが分かる。

(2020 年前期予測)

9. 価格への転嫁		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	23	36	2	63	1.44
製造業		1	21	16	3	41	1.61
サービス業		1	24	31	4	60	1.46
運輸業		1	5	3	1	10	1.78
建設業		2	41	16	2	61	1.76
製材建具業			4	2		6	1.67
その他			4	2	2	8	1.67
不明		2	10	6	3	21	1.78
合計		9	132	112	17	270	1.59
構成比		3.3%	48.9%	41.5%	6.3%	100.0%	

容易になると予測したのは 9 事業所 (3.3%) だけで、業種別の評価点を見ると、「小売卸売業」の 1.44 点、「サービス業」の 1.46 点で、これらの業種に価格転嫁が困難と予測する事業所が多いことが分かる。

## 10. 消費税の価格への転嫁

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.77 点、2019 年前期の評価点 1.77 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.84 点で、前年と比較してやや改善されたことが分かる。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.81 点で 2019 年後期よりやや低い評価点とであるが、今後も消費税の価格転嫁はやや改善すると予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

10. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	35	19	4	63	1.76
製造業	6	24	8	3	41	1.95
サービス業	3	25	28	4	60	1.55
運輸業	2	6	2		10	2.00
建設業	12	42	6	1	61	2.10
製材建具業		4	2		6	1.67
その他	1	3	2	2	8	1.83
不明	2	12	6	1	21	1.80
合計	31	151	73	15	270	1.84
構成比	11.5%	55.9%	27.0%	5.6%	100.0%	

消費税の価格への転嫁が容易と回答したのは 31 事業所 (11.5%) で、業種別に見ると、「建設業」が 2.10 点、「運輸業」が 2.00 点、「製造業」が 1.95 点と、これら 3 業種に消費税の価格転嫁が容易と回答した事業所が多いことが分かる。

(2020 年前期予測)

10. 消費税の価格への転嫁	容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業	5	33	21	4	63	1.73
製造業	5	21	10	5	41	1.86
サービス業	3	25	27	5	60	1.56
運輸業	1	6	2	1	10	1.89
建設業	11	43	5	2	61	2.10
製材建具業		4	2		6	1.67
その他	1	3	2	2	8	1.83
不明	2	10	6	3	21	1.78
合計	28	145	75	22	270	1.81
構成比	10.4%	53.7%	27.8%	8.1%	100.0%	

容易になると予測したのは 28 事業所 (10.4%) で、業種別に見ると、「建設業」が 2.10 点と最も高く、次いで、「運輸業」が 1.89 点、「製造業」が 1.86 点と、この 3 業種が平均より高い評点となっており、消費税の価格への転嫁が比較的容易と予測している事業所が多いことが分かる。

## 1.1. 従業員の過不足

### 【実績】

従業員の過不足は、過剰を1点、過不足なしを2点、不足を3点で評価点を算出している。2点を超えると不足している事業所が多いことを意味する。

2018年後期の評価点2.32点、2019年前期の評価点2.31点に対し、2019年後期の評価点は2.34点で従業員が不足と回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2020年前期の予測は、評価点が2.34点で、2019年後期と同様に従業員の不足が継続すると予測する事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2019年後期実績)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			46	14	3	63	2.23
製造業	1		21	19		41	2.44
サービス業			45	15		60	2.25
運輸業			4	6		10	2.60
建設業	1		32	25	3	61	2.41
製材建具業			1	5		6	2.83
その他			3	3	2	8	2.50
不明	1		14	6		21	2.24
合計		3	166	93	8	270	2.34
構成比		1.1%	61.5%	34.4%	3.0%	100.0%	

従業員が不足していると回答したのは93事業所(34.4%)で、「製材建具業」が2.83点と最も不足しており、次いで「運輸業」が2.60点、「製造業」が2.44点、「建設業」が2.41点で、これらの業種で従業員の不足感が強い。

(2020年前期予測)

11. 従業員の過不足		過剰(+1)	なし(+2)	不足(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業			46	13	4	63	2.22
製造業	1		19	19	2	41	2.46
サービス業			42	15	3	60	2.26
運輸業			2	7	1	10	2.78
建設業	1		35	21	4	61	2.35
製材建具業			1	5		6	2.83
その他			3	3	2	8	2.50
不明			14	6	1	21	2.30
合計		2	162	89	17	270	2.34
構成比		0.7%	60.0%	33.0%	6.3%	100.0%	

不足と予測したのは89事業所(33.0%)で、業種別に見ると「製材建具業」が2.83点と最も不足感が強く、「運輸業」が2.78点、「製造業」が2.46点と、これら3つの業種で特に従業員が不足すると予測する企業が多い。



## 12. 設備資金の調達

### 【実績】

2018年後期の評価点 1.86 点、2019 年前期の評価点 1.89 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.86 点と、設備資金の調達は前年と同様であると回答した事業所が多いことが分かる。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.86 点で 2019 年後期と比較して、調達環境は変わらないと予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	37	14	7	63	1.84
製造業		7	27	3	4	41	2.11
サービス業		1	36	22	1	60	1.64
運輸業		2	7	1		10	2.10
建設業		3	49	8	1	61	1.92
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		2	2	2	2	8	2.00
不明		2	15	4		21	1.90
合計		22	176	57	15	270	1.86
構成比		8.1%	65.2%	21.1%	5.6%	100.0%	

設備資金の調達が容易と回答したのは 22 事業所 (8.1%) に対し、困難と予測したのは 57 事業所 (21.1%) と約 2.6 倍の開きがある。業種別に見ると「製造業」が 2.11 点、「運輸業」が 2.10 点、「建設業」が 1.92 点で、これらの業種に容易と答えた事業所が多いことが分かる。

(2020 年前期予測)

12. 設備資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	38	13	8	63	1.84
製造業		5	27	4	5	41	2.03
サービス業		1	36	20	3	60	1.67
運輸業		2	6	1	1	10	2.11
建設業		3	50	6	2	61	1.95
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		2	2	2	2	8	2.00
不明		2	14	4	1	21	1.90
合計		19	176	53	22	270	1.86
構成比		7.0%	65.2%	19.6%	8.1%	100.0%	

容易になると予測したのは 19 事業所 (7.0%) に対し、困難と予測したのは 53 事業所 (19.6%) で、業種別に見ると「製材建具業」が 1.50 点、「サービス業」が 1.67 点と評価点が低く、困難と予測する事業所が多いことが分かる。

### 13. 運転資金の調達

#### 【実績】

2018年後期の評価点 1.86 点、2019 年前期の評価点 1.88 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.86 点と、前年とほぼ同様の評価点で、運転資金の調達はやや困難と回答した事業所が多い。

#### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 1.86 点で 2019 年後期と比較すると、運転資金の調達は引き続きやや困難と予測する事業所が多い。

#### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		5	38	15	5	63	1.83
製造業		7	28	3	3	41	2.11
サービス業		2	37	20	1	60	1.69
運輸業		2	7	1		10	2.10
建設業		3	48	8	2	61	1.92
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		1	3	2	2	8	1.83
不明		2	14	5		21	1.86
合計		22	178	57	13	270	1.86
構成比		8.1%	65.9%	21.1%	4.8%	100.0%	

容易であると回答したのは 22 事業所 (8.1%) に対し、困難であると回答したのは 57 事業所 (21.1%) で、困難と回答している事業所が多いことが分かる。

業種別に見ると、「製造業」が 2.11 点、「運輸業」が 2.10 点、「建設業」が 1.92 点で、この 3 つの業種は運転資金の調達は比較的容易であることが分かる。

(2020 年前期予測)

13. 運転資金の調達		容易(+3)	普通(+2)	困難(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		4	38	15	6	63	1.81
製造業		5	29	3	4	41	2.05
サービス業		2	36	19	3	60	1.70
運輸業		2	6	1	1	10	2.11
建設業		3	49	6	3	61	1.95
製材建具業			3	3		6	1.50
その他		1	3	2	2	8	1.83
不明		2	14	4	1	21	1.90
合計		19	178	53	20	270	1.86
構成比		7.0%	65.9%	19.6%	7.4%	100.0%	

容易と予測したのは 19 事業所 (7.0%) と少なく、運転資金の調達は困難と予測する事業所が多い。容易と予測した 19 社の内訳は、「製造業」が 5 社、「小売卸売業」が 4 社、「建設業」が 3 社などとなっている。

#### 1 4. 金利の動向

##### 【実績】

2018年後期の評価点 2.08 点、2019 年前期の評価点 2.10 点に対し、2019 年後期の評価点は 2.09 点と、全ての期において 2 点を超えており、金利は不変または低下したと感じている事業所が多いことが分かる。

##### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 2.07 点で、2019 年前期と同様に金利は不変または低下するという予測をしている事業所が多いことが分かる。

##### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	42	9	10	63	2.13
製造業			33	5	3	41	2.13
サービス業		2	42	9	7	60	2.13
運輸業			10			10	2.00
建設業		2	51	4	4	61	2.04
製材建具業		2	3	1		6	1.83
その他		1	6		1	8	1.86
不明		1	15	3	2	21	2.11
合計		10	202	31	27	270	2.09
構成比		3.7%	74.8%	11.5%	10.0%	100.0%	

金利が上昇すると回答したのはわずか 10 事業所（3.7%）で、低下すると回答したのは 31 事業所（11.5%）となっている。

業種別に見ても、「製材建具業」を除く業種で評価点が 2 点以上となっており、金利の動向を経営課題としてとらえる事業所は少ないことがうかがえる。

(2020 年前期予測)

14. 金利の動向		上昇(+1)	不変(+2)	低下(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		2	43	8	10	63	2.11
製造業			33	4	4	41	2.11
サービス業		3	38	9	10	60	2.12
運輸業			9		1	10	2.00
建設業		2	50	4	5	61	2.04
製材建具業		2	3	1		6	1.83
その他		1	6		1	8	1.86
不明		1	15	1	4	21	2.00
合計		11	197	27	35	270	2.07
構成比		4.1%	73.0%	10.0%	13.0%	100.0%	

上昇すると予測するのは 11 事業所（4.1%）だけで、低下すると予測するのは 27 事業所（10.0%）となっている。「製材建具業」を除く業種で 2 点以上の評価点となっており、金利は不変・低下すると予測する事業者が多い。

## 15. 取引条件

### 【実績】

取引条件は、やや厳しいものの変化がないと回答している事業所が多い。2018年後期の評価点 1.91 点、2019 年前期の評価点 1.90 点に対し、2019 年後期の評価点は 1.93 点と、前年の評価点とほとんど変化がない。

### 【今後の見通し】

2020 年前期の予測は、評価点が 2.07 点で前年と比較して変化がないと見ている事業所が多い。

### 【業種別評価】

(2019 年後期実績)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	48	2	5	63	1.90
製造業		1	39	1		41	2.00
サービス業		9	47		4	60	1.84
運輸業		1	9			10	1.90
建設業		4	50	6	1	61	2.03
製材建具業		1	5			6	1.83
その他		1	6		1	8	1.86
不明		3	17		1	21	1.85
合計		28	221	9	12	270	1.93
構成比		10.4%	81.9%	3.3%	4.4%	100.0%	

悪化したと回答したのが 28 事業所 (10.4%)、改善したと回答したのが 9 事業所 (3.3%) に対し、普通と回答したのが 221 事業所 (81.9%) となっている。

ほとんどの業種で取引条件は普通と回答した事業所が多いが、「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」で悪化と回答した事業所が多いのが特長的である。

(2020 年前期予測)

15. 取引条件		悪化(+1)	普通(+2)	改善(+3)	未記入	合計	評点
小売卸売業		8	49	2	4	63	1.90
製造業		1	39		1	41	1.98
サービス業		11	43		6	60	1.80
運輸業		1	8		1	10	1.89
建設業		4	51	4	2	61	2.00
製材建具業		1	5			6	1.83
その他		1	6		1	8	1.86
不明		3	16		2	21	1.84
合計		30	217	6	17	270	1.91
構成比		11.1%	80.4%	2.2%	6.3%	100.0%	

普通と予測したのが 217 事業所 (80.4%) と 80%以上を占めているが、業種別では「小売卸売業」、「サービス業」、「建設業」で悪化すると予測する事業所が多いことが分かる。

## 16. 従業員の高齢化

### 【実績】

経営の現状に関する16の調査項目の中で、最も評価点が低いのが「従業員の高齢化」である。従業員の高齢化が進行したと回答したのが170事業所(63.0%)と最も多く、改善したと回答したのはわずか4事業所(1.5%)しかない。

2018年後期の評価点1.37点、2019年前期の評価点1.33点に対し、2019年後期の評価点は1.35点で、従業員の高齢化はさらに進行したと答えている。

### 【今後の見通し】

2019年後期の予測は、評価点が1.35点で前年に引き続き従業員の高齢化が進行すると予測する事業所が多いことが分かる。

### 【業種別評価】

(2019年後期実績)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	13	45	4	63	1.25
製造業		3	12	25	1	41	1.45
サービス業			19	38	3	60	1.33
運輸業			1	9		10	1.10
建設業			26	32	3	61	1.45
製材建具業			1	5		6	1.17
その他			1	5	2	8	1.17
不明			10	11		21	1.48
合計		4	83	170	13	270	1.35
構成比		1.5%	30.7%	63.0%	4.8%	100.0%	

高齢化が進行したと回答したのが170事業所(63.0%)と大半を占めるが、業種別では「運輸業」が1.10点と最も低く、その他の業種も1.1点台~1.4点台の評価点で、従業員の高齢化を大きな経営課題ととらえている。

(2020年前期予測)

16. 従業員の高齢化		改善(+3)	普通(+2)	進行(+1)	未記入	合計	評点
小売卸売業		1	13	44	5	63	1.26
製造業		2	14	23	2	41	1.46
サービス業			17	37	6	60	1.31
運輸業			1	8	1	10	1.11
建設業		1	25	31	4	61	1.47
製材建具業			1	5		6	1.17
その他			1	5	2	8	1.17
不明			7	13	1	21	1.35
合計		4	79	166	21	270	1.35
構成比		1.5%	29.3%	61.5%	7.8%	100.0%	

進行すると予測するのが166事業所(61.5%)で、全ての業種で今後も従業員の高齢化が進行すると予測していることが分かる。

## D. 設備投資の実施と計画状況

### 1. 設備投資の実施と計画

#### 【今期の設備投資の実施状況】

今期	実施した	実施せず	未記入	有効回答	実施率
小売卸売業	12	50	1	62	19.4%
製造業	18	23		41	43.9%
サービス業	17	42	1	59	28.8%
運輸業	3	7		10	30.0%
建設業	11	50		61	18.0%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	1	7		8	12.5%
不明	1	20		21	4.8%
合計	63	205	2	268	23.5%
構成比	23.5%	76.5%		100.0%	

今期設備投資を実施した事業所は、有効回答 268 事業所中 63 事業所（実施率 23.5%）である。

設備投資の実施事業所数を業種別に見ると、「製造業」が 18 社、「サービス業」が 17 社、「小売卸売業」が 12 社、「建設業」が 11 社などとなっている。

一方、業種別の実施率は、「製造業」が 43.9%と最も高く、「運輸業」が 30.0%、「サービス業」が 28.8%、「小売卸売業」が 18.0%、などとなっている。

#### 【来期の設備投資の計画状況】

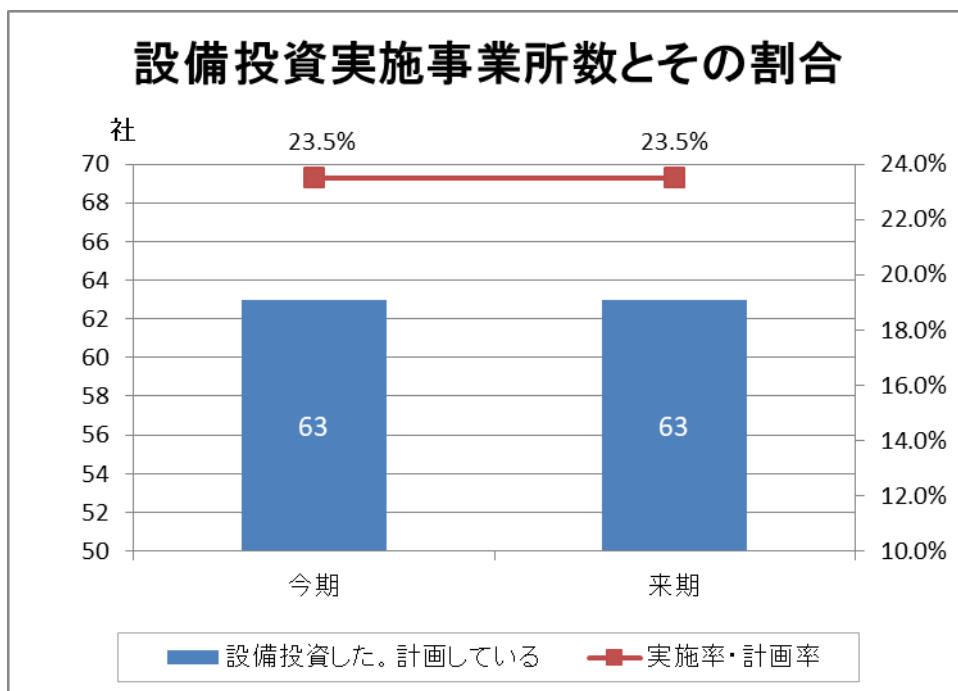
来期の計画	計画あり	計画なし	未記入	有効回答	計画率
小売卸売業	9	54		63	14.3%
製造業	18	23		41	43.9%
サービス業	11	47	2	58	19.0%
運輸業	6	4		10	60.0%
建設業	14	47		61	23.0%
製材建具業		6		6	0.0%
その他	1	7		8	12.5%
不明	4	17		21	19.0%
合計	63	205	2	268	23.5%
構成比	23.5%	76.5%		100.0%	

一方、来期に設備投資を計画している事業所は、有効回答 268 事業所中 63 事業所（計画率 23.5%）である。

業種別に見ると、設備投資の計画事業所数が多かったのは、「製造業」が 18 社と最も多く、次いで「建設業」が 14 社、「サービス業」が 11 社、「小売卸売業」が 9 社などとなっている。

一方、業種別の計画率は、「運輸業」が60.0%と最も高く、次いで「製造業」が43.9%、「建設業」が23.0%、「サービス業」が19.0%、「小売卸売業」が14.3%、などとなっている。

図－5



今期設備投資を実施した事業所が63社（実施率23.5%）に対し、来期に設備投資を計画している事業所も63社（計画率23.5%）で、来期の設備投資計画は件数・実施率ともに同数で推移すると見ている。

業種別に見ても来期も今期と同様の設備投資を計画していることがわかる。

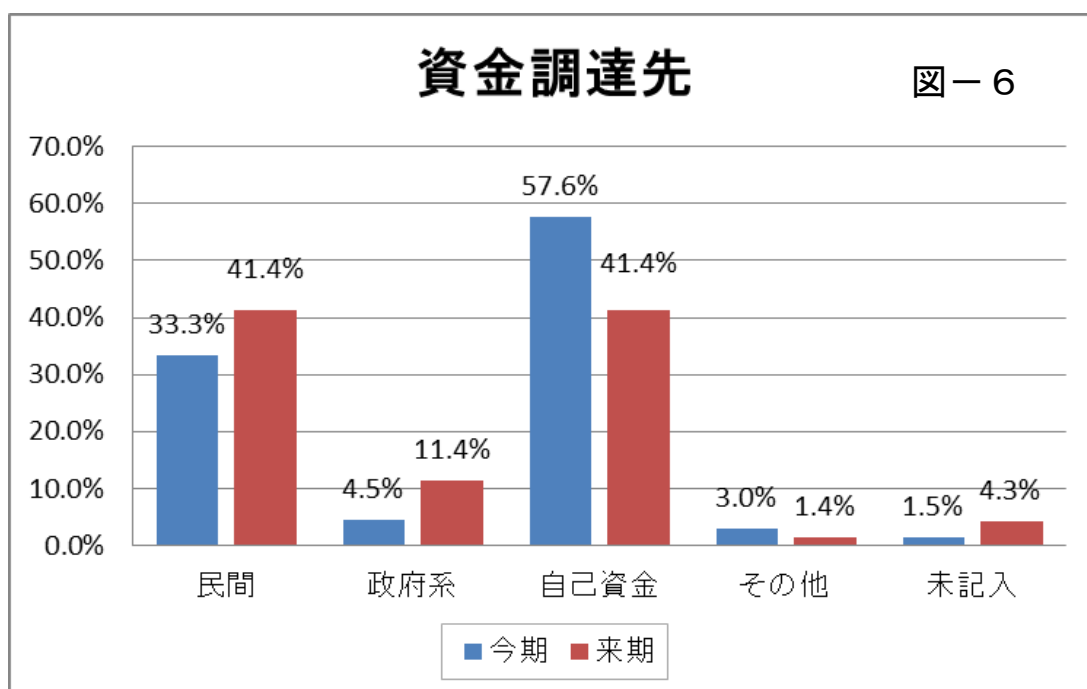
## 2. 設備投資資金の調達先、調達予定先

今期実施した設備投資資金の調達先は、下記の通りである。

今期	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	7		5			12
製造業	6		14	1		21
サービス業	3	3	11			17
運輸業	2		1			3
建設業	4		5	1	1	11
製材建具業						0
その他			1			1
不明			1			1
合計	22	3	38	2	1	66
構成比	33.3%	4.5%	57.6%	3.0%	1.5%	100.0%

来期計画している設備投資資金の調達予定先は、下記の通りである。

来期の計画	民間	政府系	自己資金	その他	未記入	合計
小売卸売業	5		3	1		9
製造業	7	4	9			20
サービス業	5	2	5			12
運輸業	5		1			6
建設業	6	1	7		2	16
製材建具業						0
その他	1					1
不明		1	4		1	6
合計	29	8	29	1	3	70
構成比	41.4%	11.4%	41.4%	1.4%	4.3%	100.0%



今期の資金調達先は、自己資金が38社（57.6%）と最も多く、次いで民間が22社（33.3%）、政府系が3社（4.5%）などとなっている。

来期の資金調達予定先は、自己資金と民間が同数の29社（41.4%）と最も多く、次いで政府系が8社（11.4%）などとなっている。

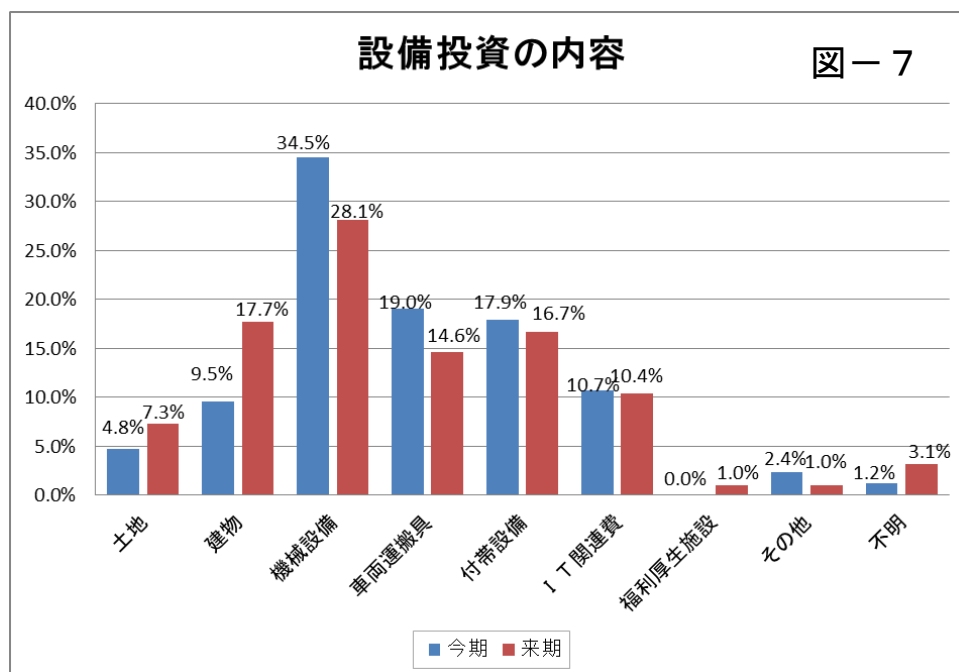
設備投資資金の調達先として、今期・来期とも自己資金がトップであるが、来期の調達先として民間を考えている企業が増加し自己資金と同率1位になっていること、来期は政府系から資金調達を考える企業も増加しているものの、その割合は10%余りにとどまっていることが特徴的である。



### 3. 設備投資の内容

設備投資の内容は、以下の通りである。

	今期		来期	
	実数	構成比	実数	構成比
土地	4	4.8%	7	7.3%
建物	8	9.5%	17	17.7%
機械設備	29	34.5%	27	28.1%
車両運搬具	16	19.0%	14	14.6%
付帯設備	15	17.9%	16	16.7%
IT関連費	9	10.7%	10	10.4%
福利厚生施設			1	1.0%
その他	2	2.4%	1	1.0%
不明	1	1.2%	3	3.1%
合計	84	100.0%	96	100.0%
1事業者あたり投資件数	1.3		1.5	



今期は、機械設備が29件(34.5%)と最も多く、次いで車両運搬具が16件(19.0%)、付帯設備が15件(17.9%)、IT関連費が9件(10.7%)、建物が8件(9.5%)、土地が4件(4.8%)などとなっている。

来期は、機械設備が27件(28.1%)と最も多く、次いで建物が17件(17.7%)、付帯設備が16件(16.7%)、車両運搬具が14件(14.6%)、IT関連費が10件(10.4%)、土地が7件(7.3%)などとなっている。来期は、土地、建物、付帯設備、IT関連費の設備投資件数が増加する計画となっている。

## E. 経営課題について

事業所が抱える経営課題を、業種別に一覧表にすると下記の通りである。  
黄色でマークしたのが、主要な業種別の経営課題項目のトップ5である。

No	経営課題項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計
1	売上不振	40	10	23	3	14	2	2	10	104
2	需要の停滞	28	11	14	1	15	1	1	2	73
3	官公需の停滞	2	0	3	1	8	0	1	1	16
4	民需の停滞	5	3	4	2	4	0	1	0	19
5	競争の激化	24	8	20	0	10	3	1	4	70
6	新規参入の増加	5	0	7	0	3	0	0	0	15
7	大型・中型店との競争激化	21	1	8	0	0	0	0	1	31
8	同業店との競争激化	10	0	13	1	2	0	1	0	27
9	異業種からの参入	7	1	4	0	2	0	1	1	16
10	消費者ニーズの変化	14	3	6	0	2	1	0	0	26
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	9	2	17	0	3	1	0	2	34
12	原材料・仕入原価の上昇	19	14	24	2	20	2	0	5	86
13	取引条件の悪化	4	1	5	0	1	0	0	1	12
14	在庫過剰	5	0	4	0	2	0	0	0	11
15	燃料の高騰	6	6	7	3	20	1	0	1	44
16-1	人手過剰	0	1	0	0	0	0	0	0	1
16-2	人手不足	12	13	14	7	24	3	3	5	81
17	社員の高齢化	11	8	10	3	15	2	0	3	52
18	パート従業員の不足	3	1	1	0	1	0	0	0	6
19	人件費高	6	5	8	2	8	2	0	1	32
20	設備不足	2	1	6	0	1	2	0	1	13
21	下請業者の確保難	1	1	0	0	3	2	0	0	7
22	下請単価の上昇	0	1	0	0	5	0	0	1	7
23	設備の老朽化	7	5	17	0	5	2	0	1	37
24-1	運転資金の資金繰り難	6	0	2	0	2	1	0	2	13
24-2	設備資金の資金繰り難	2	0	5	0	0	0	0	1	8
25	金利負担の増加	1	0	1	0	1	1	1	0	5
26	代金回収難	1	0	1	0	0	0	0	0	2
27	品質管理	1	5	0	0	3	0	0	0	9
28	環境対策	2	2	2	0	0	0	0	2	8
29	円対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0
30	後継者	7	4	10	1	7	1	0	4	34
	回答総数	261	107	236	26	181	27	12	49	899
	回答事業所数	63	41	60	10	61	6	8	21	270

【小売卸売業】では、「売上不振」が40件、「需要の停滞」が28件、「競争の激化」が24件、「大型・中型店との競争激化」が21件、「原材料・仕入価格の上昇」が19件などとなっている。

【製造業】では「原材料・仕入原価の上昇」が14件、「人手不足」が13件、「需要の停滞」が11件、「売上不振」が10件、「競争の激化」と「社員の高齢化」がそれぞれ8件などとなっている。

【サービス業】では、「原材料・仕入原価の上昇」が24件、「売上不振」が23件、「競争の激化」が20件、「価格に税・コストアップを転嫁できない」と「設備の老朽化」がそれぞれ17件となっている。

【運輸業】では、「人手不足」が7件、「売上不振」と「燃料の高騰」がそれぞれ3件となっている。

【建設業】では、「人手不足」が24件、「原材料・仕入原価の上昇」と「燃料の高騰」がそれぞれ20件などとなっている。

事業所が抱える経営課題を、回答件数が多い順に並べると下記の通りである。

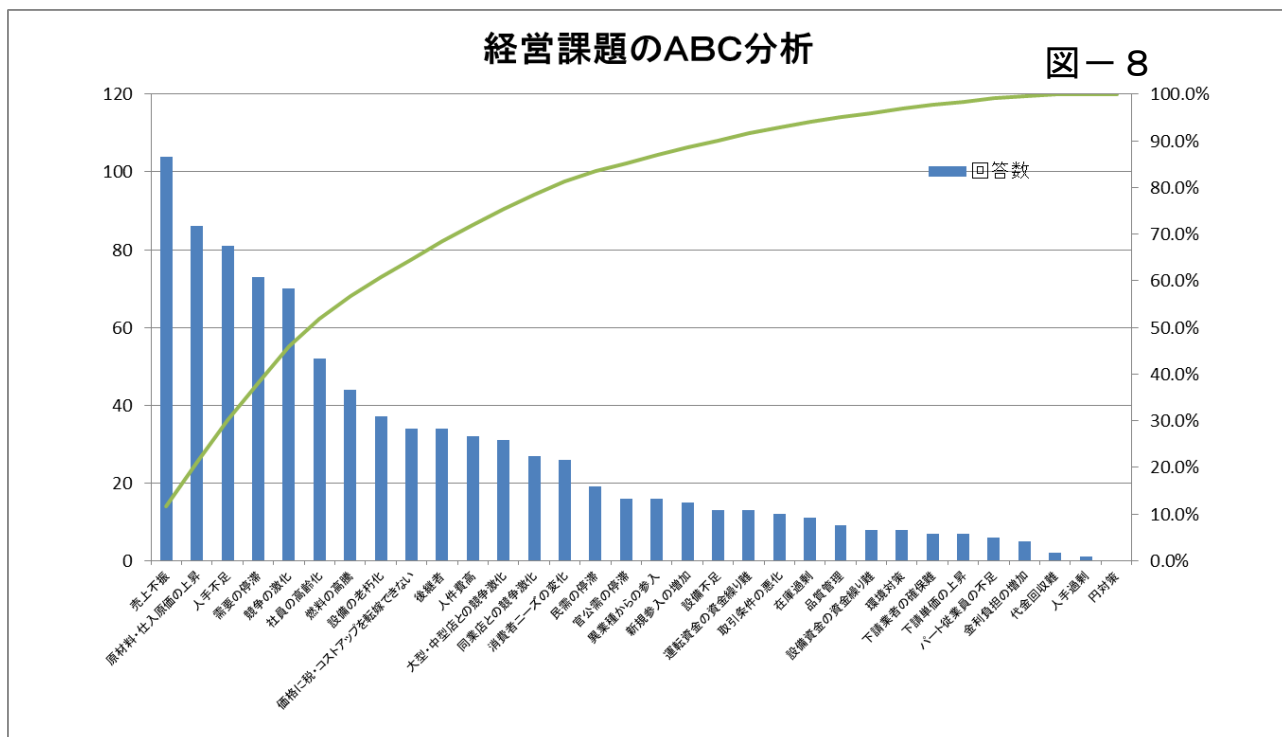
No	経営課題項目	回答数	支持率 回答数÷B	構成比 回答数÷A	構成比 累積値
1	売上不振	104	38.5%	11.6%	11.6%
12	原材料・仕入原価の上昇	86	31.9%	9.6%	21.1%
16-2	人手不足	81	30.0%	9.0%	30.1%
2	需要の停滞	73	27.0%	8.1%	38.3%
5	競争の激化	70	25.9%	7.8%	46.1%
17	社員の高齢化	52	19.3%	5.8%	51.8%
15	燃料の高騰	44	16.3%	4.9%	56.7%
23	設備の老朽化	37	13.7%	4.1%	60.8%
11	価格に税・コストアップを転嫁できない	34	12.6%	3.8%	64.6%
30	後継者	34	12.6%	3.8%	68.4%
19	人件費高	32	11.9%	3.6%	72.0%
7	大型・中型店との競争激化	31	11.5%	3.4%	75.4%
8	同業店との競争激化	27	10.0%	3.0%	78.4%
10	消費者ニーズの変化	26	9.6%	2.9%	81.3%
4	民需の停滞	19	7.0%	2.1%	83.4%
3	官公需の停滞	16	5.9%	1.8%	85.2%
9	異業種からの参入	16	5.9%	1.8%	87.0%
6	新規参入の増加	15	5.6%	1.7%	88.7%
20	設備不足	13	4.8%	1.4%	90.1%
24-1	運転資金の資金繰り難	13	4.8%	1.4%	91.5%
13	取引条件の悪化	12	4.4%	1.3%	92.9%
14	在庫過剰	11	4.1%	1.2%	94.1%
27	品質管理	9	3.3%	1.0%	95.1%
24-2	設備資金の資金繰り難	8	3.0%	0.9%	96.0%
28	環境対策	8	3.0%	0.9%	96.9%
21	下請業者の確保難	7	2.6%	0.8%	97.7%
22	下請単価の上昇	7	2.6%	0.8%	98.4%
18	パート従業員の不足	6	2.2%	0.7%	99.1%
25	金利負担の増加	5	1.9%	0.6%	99.7%
26	代金回収難	2	0.7%	0.2%	99.9%
16-1	人手過剰	1	0.4%	0.1%	100.0%
29	円対策	0	0.0%	0.0%	100.0%
	回答総数(A)	899		100.0%	
	回答事業所数(B)	270			

回答事業所数（B）は270社であるが、経営課題項目は複数回答可としているため回答総数（A）は899件となっている。

回答数を回答事業者数（B）で除した数値を「支持率」として算出した。

ちなみに、「支持率」1位は、「売上不振」で38.5%、次いで「原材料・仕入原価の上昇」が31.9%、「人手不足」が30.0%、「需要の停滞」が27.0%、「競争の激化」が25.9%などとなっている。

経営課題項目について、回答数の多い項目から順に並べ替え、構成比および累積値をグラフ化したものが次ページの「図-8」である。



## F. 経営課題に対する必要なサポートについて

事業所が必要とするサポートを、業種別に一覧にすると下記の通りである。

No	サポート項目	小売 卸売業	製造業	サービス 業	運輸業	建設業	製材 建具業	その他	不明	合計	構成比
1	販路拡大や新規開拓の支援	18	11	14	3	5	1	0	5	57	20.4%
7	公的な助成・補助制度の斡旋	10	9	7	4	19	0	1	3	53	18.9%
2	人材確保のためのマッチング支援	9	8	7	4	14	1	3	2	48	17.1%
4	資金調達	14	4	6	0	7	2	1	2	36	12.9%
3	情報交換ができる場の提供	7	1	7	2	3	1	0	1	22	7.9%
5	講演会やセミナーによる情報提供	9	2	4	0	0	0	0	1	16	5.7%
6	研修会を通じた人材育成の支援	3	4	1	1	5	1	0	1	16	5.7%
12	その他	5	0	1	0	2	0	1	1	10	3.6%
8	専門人材の派遣や斡旋	1	1	2	0	4	0	1	0	9	3.2%
9	企業間の連携を創出する場の提供	1	1	4	0	2	0	0	0	8	2.9%
10	M&Aや企業売却に関する支援	1	1	0	0	1	1	0	0	4	1.4%
11	関連機関(大学・他支援機関等)の紹介	1	0	0	0	0	0	0	0	1	0.4%
	合計	79	42	53	14	62	7	7	16	280	100.0%

最も希望が多いのは、「販路拡大や新規開拓の支援」が57件(20.4%)で、次いで「公的な助成・補助制度の斡旋」が53件(18.9%)、「人材確保のためのマッチング支援」が48件(17.1%)、「資金調達」が36件(12.9%)、「情報交換ができる場の提供」が22件(7.9%)などとなっている。

その他として、「事業承継に関する不安」と「事業承継のサポートを受けられるのかが分からない」等の意見があった。

## G. まとめ

### 1. 日本の景気判断について

日本総合研究所が2020年2月に発表した日本経済展望によると、原状の景気判断は「景気動向指数は低下傾向が持続し、景気に足踏み感」としている。

雇用・所得環境は改善傾向が持続。12月の失業率は2.2%と、1992年以來の低水準で推移。有効求人倍率も1.57倍と、労働需要は引き続き逼迫。

企業収益は高水準を維持しつつも、このところ弱含み。法人企業統計季報によると、2019年7～9月期の経常利益は、前期比▲1.1%と2四半期連続の減益となった。

一方、設備投資は、増加基調が持続。7～9月期の設備投資（ソフトウェア除く）は、製造業、非製造業ともに増加。人手不足を背景とした合理化・省力化投資や老朽化に伴う維持・更新投資が堅調に推移している。

個人消費も、11月の実質消費活動指数が前月比+2.7%の上昇となるなど、消費税増税や台風の影響による大幅な下振れから持ち直している。

2019年12月の訪日外国人客数は、訪日韓国人の低迷が続き、前年比▲1.4%の減少となった、

小売販売は、消費税増税直後の昨年10月には、駆け込み需要の反動減に加え、台風による店舗の臨時休業や工場の操業停止による供給不足などの下押し要因が重なったことで、大幅に減少した。もっとも11月以降はやや持ち直しの動きもある。

景気の先行きを展望すると、景気は再び緩やかな回復軌道に復帰する見通し。輸出は、世界的なIT需要の底入れや設備投資抑制姿勢の緩和がプラスに作用することで、緩やかに持ち直す見込みである。

雇用情勢の先行き展望すれば、輸出の低迷が長期化する産業で一時的な雇用調整が生じる可能性があるものの、デジタル化に向けた専門人材へのニーズが強いことから、製造業の雇用が大きく崩れる可能性は小さい。加えて、2020年4月に時間外労働の上限規制が中小企業に適用されることも、雇用者数を押し上げる見通しである。

個人消費も、増税前の駆け込み需要が限定的であったことから、緩やかな増加基調に復帰する見通しである。

ただし、新型コロナウイルスの流行により、足元の景気下振れは不可避で、現時点では下振れのインパクトは不透明ながら、仮に訪日中国人の大幅減少などが続けば、1～3月期の成長率は前期比0%まで下振れる可能性もある。

## 2. 伊予市における事業者の景況判断について

本報告書4ページの「表-4」および「図-4」を見てみると、経営者の景況に対する判断について調査した16項目の評価は、前年実績に比べ「改善」が3項目、「横ばい」が7項目、「悪化」が6項目となっている。

日本全体の景況判断は、「景気動向指数は低下傾向が持続し、景気に足踏み感」とみられているものの、当市では、概ね「横ばい」または「悪化」しているというのが事業者の共通した認識である。

また、業種別の景況判断は2極分化しており、「製造業」と「建設業」が他の業種と比較して「改善」している事業所の割合が多いことが分かった。

「1. 業界全体の景況」、「2. 自社の景況」は、当年の実績・予測は「横ばい」から「悪化」、「3. 市場の競争」は、「横ばい」とみていることが分かる。

一方、企業の業績の柱となる、「4. 売上（収入）額」、「8. 収益（経常利益）」についても、「悪化」している回答した事業所が多い。

ちなみに、「原価の三要素」と言われる「5. 仕入（材料代）価格」、「6. 労務費の傾向」、「7. 燃料費（経費）の傾向」についてみてみると、「6. 労務費」は前年実績と比較すると、「悪化」しているのに対し、「5. 仕入（材料代）価格」は「改善」傾向、「7. 燃料費」は「悪化」しているものの、「売上（収入）額」が「悪化」したため「収益」が悪化しているものと思われる。

また、収益の改善には、「9. 価格への転嫁」、「10. 消費税の価格への転嫁」が必要であるが、価格への転嫁や取引条件の改善は進んでいないことが分かる。

さらに、「11. 従業員の過不足」、「16. 従業員の高齢化」については、全ての業種で共通した経営課題ととらえており、将来に亘って経営を維持・発展させていくうえで大きなリスクとなる可能性がある。

最後に、金融面の課題として、「12. 設備資金の調達」、「13. 運転資金の調達」、「14. 金利の動向」について見てみると、「資金の調達」および「金利の動向」は前年と変化がないという見方をしている事業所が多いことが分かる。

## 3. 設備投資の実施と計画状況について

本報告書21ページの「表」および22ページの「図-5」を見てみると、2019年後期に設備投資を実施したのは63事業所（実施率23.5%）に対し、2020年前期に設備投資を計画しているのは63事業所（計画率23.5%）となっている。

来期も今期と同数の企業が設備投資を計画しており、依然として4分の1に近い事業所が設備投資を計画しており、設備投資意欲は高いことが分かる。

報告書 22 ページおよび 23 ページの「表」と「図-6」を見てみると、資金調達先として、今期は「自己資金」、「民間」、「政府系」の順であったが、来期の調達予定先は、「民間」が増え「自己資金」と同率首位になり、次いで「政府系」の順に変化はない。

設備投資資金の調達先として特徴的なことは、「自己資金」が今期・来期ともにトップになったが、「民間」から資金調達を考えている事業所が増加していることが特徴的である。

報告書 24 ページの「表」および「図-7」を見てみると、設備投資の内容として今期は「機械設備」が 1 位、「車両運搬具」が 2 位、「付帯設備」が 3 位、「IT 関連費」が 4 位、「建物」が 5 位、「土地」が 6 位であったが、来期計画では「機械設備」と「車両運搬具」に投資すると回答した事業所が減少したのに対し、「建物」、「付帯設備」、「IT 関連費」、「土地」に設備投資をする回答した事業所が増加している。

#### 4. 事業所が抱える経営課題について

報告書 25 ページの「業種別経営課題の集計結果一覧表」を見てみると、業種により抱える経営課題に違いがあることが分かる。

但し、「売上不振」、「需要の停滞」、「競争の激化」、「原材料・仕入原価の上昇」、「人手不足」、「社員の高齢化」は業種に関係なく共通した課題であることが分かった。

また、報告書 26 ページの事業所が抱える経営課題項目および 27 ページの「図 8」経営課題の ABC 分析を見てみると、事業所が抱える経営課題として回答した項目には、どのような項目が多いのかが分かる。

注目すべきは、「社員の高齢化」、「人手不足」、「後継者」、「人件費高」、「パート従業員の不足」など、「人」に係わる経営課題が重要と考えている事業者が多いということである。

業種によっては、「従業員を募集してもなかなか採用できない」という状況も生じているようであり、事業が黒字であっても「後継者不在」、「人手不足」による廃業・倒産という事態が起こることも懸念される。

さらに、本年 2019 年 10 月 1 日から実施された消費税率アップが事業所の今後の業績にどのような影響を与えるのか注視していく必要がある。

また、新型コロナウイルス流行の影響が懸念されているが、短期間で収束するのか長期間にわたって影響が及ぶのか気になる場所である。

## 5. 経営課題に対する必要なサポートについて

報告書の 27 ページに、事業所が必要とするサポート項目を一覧表にしたものを掲載した。

サポート項目として、12 項目を例示して複数回答可で選択していただいたが、最も希望が多いのは「販路開拓や新規開拓の支援」が 57 件 (20.4%)、次いで「公的な助成・補助金制度の斡旋」が 53 件 (18.9%)、第 3 位は「人材確保のためのマッチング支援」が 48 件 (17.1%)、第 4 位は「資金調達」が 36 件 (12.9%)、第 5 位は「情報交換ができる場の提供」が 22 件 (7.9%) などとなっている。

その他のサポート項目で、記入していただいた項目として、「事業承継の不安と事業承継のサポートが受けられるのかが分からない」等の意見があった。

既に、商工会議所や市役所および事業者を支援する関係機関等がさまざまなサポートを行っているが、サポート体制等に関してまだまだ

満足をしていないということで、希望が上がっているものと思われる。

予算・人員等の制約があるため、全ての項目についてサポートをすることは困難だと思われるが、可能な限り事業者のニーズに対応をしていく必要があると思われる。

以上